

インターネットで使える会計ソフト

ネット  会計

バージョンアップ追加機能マニュアル

- 固定資産機能 -

(平成19年度改正 減価償却制度対応)

P/ PED BITS

目 次

1. 平成19年度 減価償却制度改正について	．．．．． P 2
1-1. 償却可能限度額の改正	．．．．． P 3
1-2. 償却計算方法の改正	．．．．． P 4
1-3. 定率法による償却計算方法の改正	．．．．． P 5
2. 減価償却制度改正への対応	．．．．． P 6
3. 固定資産取得画面の機能改善	．．．．． P 7
4. 年次繰越処理（本更新）の変更点	．．．．． P 8

1. 平成19年度 減価償却制度改正について

平成19年度税制改正により、減価償却制度に関する改正が行われ、基本的に全ての固定資産（減価償却資産）に関して償却可能限度額が廃止され、取得価額全額の償却が可能となります。

なお、減価償却資産の取得（供用開始）時期により償却計算の方法は異なり、概要は以下の通りです。

◆ 概要

平成19年4月1日以降に取得する固定資産（減価償却資産）については、償却可能限度額（耐用年数経過後に償却可能な限度額）と残存価額（耐用年数到来時に予想される処分価額、または利用価額）が廃止され、耐用年数経過時に備忘価額として1円までの償却ができるようになります。

なお、平成19年3月31日以前に取得した既存資産については、償却可能限度額まで償却した後、5年間で1円までの均等償却ができるようになります。

また、定率法による算定方法として、250%定率法（※）が導入されます。

※ 250%定率法とは

まず、定額法の償却率（ $1/\text{耐用年数}$ ）を2.5倍した率を償却率とする定率法により償却費を計算し、この償却費が一定の金額（残存年数による均等償却の償却費）を下回る事業年度から残存年数による均等償却に切り換えて、耐用年数経過時に1円まで償却する方法を言います。

1-1. 償却可能限度額の改正

◆減価償却資産の取得（供用開始）時期により、償却可能限度額が以下の通り改正されます。

【平成19年3月31日以前に取得（供用開始）した減価償却資産】

取得価額の95%相当額（償却可能限度額）まで償却後、残存簿価1円まで償却可能。

【平成19年4月1日以後に取得した（供用開始）した減価償却資産】

償却可能限度額を廃止し、耐用年数経過時点で1円（残存簿価）まで償却可能。

減価償却資産 取得（供用開始）日	償却方法	償却可能限度 （残存簿価）
平成19年 3月31日以前	定額法、定率法	取得価額の95%相当額
		上記額到達後、残存簿価1円までの償却が可能
平成19年 4月1日以後	定額法、定率法	残存簿価1円

1-2. 償却計算方法の改正

◆各期における減価償却費の計算方法は以下の通り行われます。

①平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産

償却方法	計算方法など
旧 定額法	取得価額×残存割合×旧定額法償却率＝当期償却限度額 (取得価額の90%相当額まで償却後、取得価額の5%相当を追加で償却)
旧 定率法	(取得価額－既償却額)×旧定率法償却率＝当期償却限度額 (取得価額の90%相当額まで償却後、取得価額の5%相当を追加で償却)

取得価額95%相当到達後の償却計算方法

{取得価額－(取得価額の95%相当額)－残存簿価}×償却対象期間(月数)／60

②平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産

償却方法	計算方法など
定額法	取得価額×定額法償却率＝当期償却限度額 残存簿価を償却最終年度の償却限度額から控除する。
定率法	【調整前償却価額≥償却保証価額】 期首帳簿価額×定率法償却率＝当期償却限度額
	【調整前償却価額<償却保証価額】 改定取得価額(取得価額－既償却額)×改定償却率＝当期償却限度額

参照

[財務省 19年度税制改正(要綱)]

<http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/zeisei07/index.html>

[国税庁ホームページ]

<http://www.nta.go.jp/>

1-3. 定率法による償却計算方法の改正

- ◆定率法により算出された減価償却費（調整前償却価額）が償却保証価額を下回った以降、償却方法を定率法から定額法に切り替え、耐用年数経過時点で1円を限度に減価償却を行うようになりました。

[改正により新たに追加された項目、用語]

「調整前償却価額」	期首帳簿価額×（旧定額法償却率×2.5・・・定額法償却率）
「保証率」	耐用年数省令別表第十に規定
「償却保証価額」	取得価額×保証率
「改定取得価額」	「調整前償却価額」が「償却保証価額」を下回る、最初の事業年度における期首帳簿価額
「改定償却率」	定率法から定額法へ切り替えた以降に使用する償却率

< 参考 > 「耐用年数省令別表第十」 抜粋

耐用年数	償却率		改定償却率	保証率
	定額法	定率法		
年				
2	0.50000	1.00000	-	-
3	0.33400	0.83300	1.00000	0.02789
4	0.25000	0.62500	1.00000	0.05274
5	0.20000	0.50000	1.00000	0.06249
6	0.16700	0.41700	0.50000	0.05776
7	0.14300	0.35700	0.50000	0.05496
8	0.12500	0.31300	0.33400	0.05111
9	0.11200	0.27800	0.33400	0.04731
10	0.10000	0.25000	0.33400	0.04448
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

2. 減価償却制度改正への対応

◆減価償却制度改正への対応として、以下のような画面変更を行いました。

なお、償却計算は、登録された「償却方法」「供用開始日（西暦）」
「期首帳簿価額」の情報より適切な方法を判断し、自動的に行われます。

固定資産取得

<基本情報> 注1:★は必須入力項目です。注2:数量と面積はどちらか片方でしか入力できません。

★名称: 業務用ライトバン (全角20文字以内)
 管理コード: 00001 (英数字半角5文字以内)
 会計単位: []
 数量: []
 増加事由: []
 圧縮記帳額: 0円
 期首償却累計額: 633,750円
 償却方法: 定率法
 残存割合: %
 償却資産税: 非課税
 供用終了日(西暦): []年[]月[]日

★耐用年数: 10年
 未償却限度割合: %

【法改正対応①】
 「調整前償却価額」「償却保証価額」「保証率」「改定償却率」の各入力欄を追加しました。

【法改正対応②】
 「残存簿価」の欄を追加しました。

計上方法: 資産計上
 供用開始日(西暦): 2007年 10月 []日
 摘要: [] (全角40文字以内) ※青色申告決算書に記載される内容
 備考: 商品運送用 (全角40文字以内)

<当期償却状況> ※以下の項目は「登録」ボタンをクリックすると自動計算し表示されます。

(圧縮後)取得価額	1,500,000円	償却の基礎	866,250円	償却率	0.250
調整前償却価額	216,562円	償却保証価額	66,720円	保証率	0.04448
当期普通償却費	216,562円	当期割増償却費	0円	改定償却率	0.334
当期償却費合計	216,562円	期末未償却残高	649,688円		
必要経費算入額	216,562円	必要経費不算入額	0円		

登録 クリア

各項目を入力して「登録」ボタンを押してください。

【法改正対応①】

「供用開始日（西暦）」が2007年4月1日以降で、且つ償却方法が
「定率法」の固定資産を登録した際、金額が自動計算され、表示されます。

【法改正対応②】

「供用開始日（西暦）」が2007年4月1日以降の固定資産を登録する際に、
入力が可能になります。

（「残存割合」「未償却限度割合」の欄は表示されません。）

3. 固定資産取得画面の機能改善

◆固定資産取得画面の機能、構成について一部改善を行いました。

固定資産取得

<基本情報> 注1:★は必須入力項目です。注2:数量と面積はどちらか片方しか入力できません。

★名称	業務用ライトバン (全角20文字以内)	会計単位	指定なし	部署	指定なし		
管理コード	00001 (英数半角5文字以内)	数量		面積	m ²		
資産種別	建物	増加事由	新品取得	圧縮記帳額	0円		
★取得日(西暦)	2007年 04月 01日	★取得価額	1,500,000円	期首償却累計額	633,750円		
★取得価額	1,500,000円	期首償却累計額	633,750円	償却方法	定率法	★耐用年数	10年
期首帳簿価額	866,250円	償却方法	定率法	★耐用年数	10年	未償却限度割合	%
償却区分	普通償却	残存割合	%	未償却限度割合	%	残存簿価	1円
★事業専用割合	100.00%	償却資産税	非課税	残存簿価	1円		
計上方法	資産計上	供用終了日(西暦)	年 月 日				
供用開始日(西暦)	2007年 10月 01日						
摘要	(全角12文字以内) ※青色申告決算書に記載される内容						
備考	商品運送用 (全角40文字以内)						

<当期償却状況> ※以下の項目は「登録」ボタンをクリックすると自動計算し表示されます。

(圧縮後)取得価額	1,500,000円	償却の基礎	866,250円	償却率	0.250
調整前償却価額	216,562円	償却保証価額	66,720円	保証率	0.04448
当期普通償却費	216,562円	当期割増償却費	0円	改定償却率	0.334
当期償却費合計	216,562円	期末未償却残高	649,688円		
必要経費算入額	216,562円	必要経費不算入額	0円		

登録 クリア

各項目を入力して「登録」ボタンを押してください。

▶ 機能改善点 ①

当期取得の固定資産登録時、「期首帳簿価額」欄への入力が可能になりました。
(※「取得日(西暦)」と「供用開始日(西暦)」が同日の場合を除く。)

▶ 機能改善点 ②

「数量」欄、「面積」欄が必須入力項目の対象から外されました。

▶ 機能改善点 ③

「期首償却累計額」欄は「期首帳簿価額」を元に自動計算されるため、
入力不可となりました。

▶ 機能改善点 ④

「供用終了日(西暦)」欄の初期表示がすべて空白(ブランク)になりました。

4. 年次繰越処理（本更新）の変更点

- ◆年次繰越処理（本更新）を実行した際、翌年度の減価償却費が自動計算されるようになりました。

固定資産台帳

2007年度 青色申告決算書添付資料

資産種別 表示資産 計上資産 経費処理資産

取得年度(西暦) 2006 年度から 2006 年度まで 表示順 資産種別別(取得日順) 管理コード順

再表示 固定資産取得 固定資産一覧 出力

条件を指定し、「再表示」ボタンを押して下さい。修正する場合は下記の選択「」をクリックして下さい。

簿	名称	取得日	数量または面積	償却区分	償却法/耐用年数	本年中の償却期間	取得価額	期首帳簿価額	普通償却費	本年度償却費合計	未償却残高(期末残高)
管理コード	資産種別		管理部門		償却率	増減		償却基礎金額	割増償却費	必要経費算入額	

減価償却計算中です。
しばらくお待ちください。

ネットde会計

[バージョンアップ以前]

各会計年度において、固定資産台帳を最初に開いた際に、当年度の減価償却費が自動計算されていました。

年次繰越処理

現在の会計年度 **2007年** (会計期間 2007年04月01日 ~ 2008年03月31日) → 翌会計年度 **2008年** (会計期間 2008年04月01日 ~ 2009年03月31日)

更新区分 仮更新 本更新 実行

更新中です。しばらくお待ち下さい……

更新処理中です。
しばらくお待ちください。

ネットde会計

[バージョンアップ以後]

年次繰越処理（本更新）を実行した際に、翌年度の減価償却費が自動計算されるようになりました。